

令和元年度決算に係る

定期監査
決算審査

資料

令和2年7月

県土整備部技術企画課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1頁
	(2) 監査意見	1頁
	(3) 決算審査意見	1頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	職員の定員、現員調べ	1頁
4	役付職員の調べ	1頁
5	主な事業に関する調べ	2頁
6	決算資料(総括表)	6頁
7	事業別実施状況調べ	7頁
8	予備費の充用調べ	10頁
9	繰越関係調べ	10頁
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	10頁
	(2) 繰越明許費調べ	10頁
	(3) 事故繰越調べ	10頁
10	収入証紙取扱額調べ	10頁
11	現金の取扱状況	11頁
12	財産に関する調べ	11頁
	(1) 公有財産	11頁
	(2) 金券類の保有状況	12頁
	(3) 基金	12頁
	(4) 債権	12頁
13	財産の貸付及び使用許可調べ	13頁
	(1) 土地及び建物	13頁
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)	14頁
14	借受不動産明細調べ	14頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	14頁
	(1) 管理状況	14頁
	(2) 減免の考え方	14頁
	(3) 使用料の見直し	14頁
16	寄附物件の受納状況調べ	14頁
17	備品の処分状況調べ	14頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	14頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	14頁
	(2) 物品の照合	14頁
19	貸付金等状況調べ	14頁
	(1) 総括表	14頁
	(2) 償還状況	14頁
○	意見、要望等	15頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	
定 員	1	1	15	14			16	15	
現 員	()	()	()	()	()	()	()	()	
	1	1	15	14			16	15	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員							0	0	

4 役付職員の調べ

(令和2年7月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長兼都市計画室長	前田 達美	1	3	継続勤務期間2年3ヶ月 (課長1年、兼都市計画室長1年3ヶ月)
参事	藤井 優	1	3	継続勤務期間5年3ヶ月 (補佐4年、参事1年3ヶ月)
課長補佐(技)	加藤 孝志	1	3	
課長補佐(技) (企画・県土強靱化担当)	永田 茂雄		3	
課長補佐(技) (企画・県土強靱化担当)	吉川 達也	1	3	継続勤務期間3年3ヶ月 (係長2年、補佐1年3ヶ月)

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳										
		国庫支出金	その他	一般財源								
鳥取版河川・道路ボランティア促進事業	70,180	0	2,000	68,180								
鳥取元気プロジェクト	—											
元気づくり総合戦略	—											
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県管理河川・道路等の維持管理ボランティア活動の推進を図るとともに、ボランティア活動による地域活性化、地域づくり活動の促進のための支援を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○支援制度の内容</p> <p>＜参画型ボランティア促進事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主的な環境美化活動（清掃、除草）を行う団体を支援 ・奨励金 100 円／人・時間、草刈機経費 100 円／台・時間、上限 10 万円／年 <p>＜協働型ボランティア促進事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県との協定に基づく維持管理活動（伐開、植栽管理、歩道除雪等）を行う団体を支援 ・維持系：交付金 40 円／m²、上限 40 万円／年、除雪：交付金 20 円／m、上限 20 万円／年 <p>＜スーパーボランティア支援事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県、市町村との三者協定に基づく維持管理活動及び地域活性化につながる活動を行う団体を支援 ・交付金 40 円／m²、上限 60 万円／年 ・住民主体の簡易な施設設置に必要な原材料費等の支援（階段、堤防舗装等）、上限 50 万円／団体 <p>○活動実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録団体数 721 団体 ・活動団体数 参画型：168 団体（奨励金 4,696 千円） 協働型：255 団体（交付金 51,964 千円） スーパー：23 団体（交付金 10,514 千円） 計 446 団体 <p>イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体の意見等を踏まえながら制度の見直しや制度の広報活動を行っていること等により、ボランティア活動が盛んになっている。 <p>＜ボランティア団体への交付額移＞</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付額</td> <td>67,174 千円</td> <td>65,293 千円</td> <td>64,285 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体代表者会議等での制度拡充に関する意見等を踏まえ、河川・道路ボランティア促進事業が将来にわたって持続的でより活動しやすい制度となるよう、制度拡充等にきめ細やかに対応していく必要がある。 						令和元年度	30年度	29年度	交付額	67,174 千円	65,293 千円	64,285 千円
	令和元年度	30年度	29年度									
交付額	67,174 千円	65,293 千円	64,285 千円									

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
官民連携による鳥取県強靱化推進事業	415	0	0	415
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いかなる自然災害が起こっても機能不全に陥らない安全・安心な社会経済システムを構築するため本県の強靱化を推進するための指針となる「鳥取県国土強靱化地域計画」を平成28年3月に策定し、ソフト・ハードの両面から取組を推進している。 ・平成30年の中間評価に併せて、地域計画策定後に発生した鳥取県中部地震や平成29年豪雪災害、熊本大地震や九州北部豪雨により明らかとなった新たな課題を加えた脆弱性評価と、各KPIの進捗状況を踏まえ実効性を高めるための計画の見直しを行い、平成31年3月に2018改定版を策定した。 ・また、県土の強靱化を推進するためには、国、県、市町村、民間のそれぞれの主体的な取組が必要であり、特に、危険情報の伝達や自助・共助体制の確保等、地域防災力の向上を図る上で、市町村の地域特性に応じた取組が不可欠であることから、国土強靱化に関する情報提供を行ない市町村版地域計画の策定を推進している。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(1) 鳥取県国土強靱化地域計画（2018改定版）の印刷製本</p> <p>(2) 市町村版地域計画の策定支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の計画策定を促進するため、担当者会議及び内閣官房国土強靱化推進室による出前説明会を開催し、強靱化に関する国の最新情報や計画策定支援などの情報共有を図った。 <p>イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関に2018改定版の周知を図った。 ・令和2年3月に倉吉市および東部4町、中部4町が計画策定し、県内市町村の計画策定率が約47%から約95%（全国4位）に上昇した。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現計画の最終年度となる令和2年度に、庁内ワーキング会議および有識者会議において推進状況を評価し、2期計画を策定する。 ・引き続き市町村の地域計画策定と計画推進に向けた支援を行う。 				

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
ICT・産官学民連携建設生産性向上事業	40,607	800	0	39,807
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設産業は人口減少社会の中でもインフラ整備と機能確保により、他産業を含む地域経済活動を支えるとともに、県内GDP約7%、県内就労者数約8%を占める不可欠な産業である。 全国や県内の産業平均と比較して労働者の高齢化と減少が進んでいる中、建設現場におけるICT等先端技術の活用や住民参画とICT等先端技術の活用による効率的な維持管理等による受発注者双方の働き方改革を実現するとともに、産官学連携により担い手の確保・育成を図り、持続的に地域の発展を支える「鳥取型建設生産体制」を構築する。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ICT活用による建設生産性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用試行工事及び3次元を活用した測量設計試行業務を実施し、受発注者双方の効果、課題の分析を行うとともに、ICT活用の普及拡大に向けた研修会を開催。 (試行業務が繰越となったため、効果検証業務も繰越により継続中) ○ 維持管理の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・道路巡視業務の効率化に向け、鳥取大学が開発した維持管理システムへの基本情報入力及び報告フォームの改良を行うとともに、住民協働によるインフラ点検の効率化に向け、インフラ点検診断を担う地域セミエキスパートの養成講座を開催した。 ○ 担い手の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> ・産官学が連携した鳥取県建設分野担い手・確保育成連携協議会を設立し、高校生、大学生、既就労者等を対象とした技術力向上研修、資格取得支援、魅力発信等の就職支援、離職防止、イメージ改善等に資する取組を実施した。 <p>イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 「特になし」</p> <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用工事を13件の工事で、3次元を活用した測量設計業務を5件の業務で試行し、効果、課題を検証。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ICT活用工事：国道178号（岩美道路）改良工事（1工区）ほか12工事 ➢ 3次元測量設計：泊谷川砂防新規事業化調査「測量及び予備設計業務」ほか4業務 ・地域セミエキスパート養成講座の試行により、通報から管理者側の対応手順やシステムの改善点など、今後の取組に向けた具体的な課題を把握することができた。 ・鳥取県建設分野担い手・確保育成連携協議会の取組により、高校生等の建設産業に対する興味・関心が高まるとともに、資格取得率が向上する等の成果が出始めている。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT施工により丁張設置期間の削減など一定の効果が確認出来たが、施工に必要な3次元設計データの作成に期間を要するなどの課題があり、受注者からも工事発注前のデータ作成が望まれている。また、ICT建機の普及が十分とはいえない状況であり、受注者希望による試行が進まない状況。このため、ICT活用工事の対象範囲の拡大、好事例の紹介などICT活用の普及促進に向けた取組が必要。 ・土木インフラの効率的な維持管理を更に推進していくために、道路インフラを対象に鳥取大学との共同研究により開発している維持管理システムについて、堤防等の河川インフラへも適用を拡大する必要がある。 ・建設分野におけるICTの普及や拡大等を踏まえ、機械、電気電子、情報科高校等への研修支援の拡大と、ものづくりの魅力等をより早い時期から意識醸成するための小中学生を対象とした魅力発信が必要である。 				

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他	一般財源	
建設災害復旧費	6,128,454	3,927,511	2,122,000	78,943	
鳥取元気プロジェクト	—				
元気づくり総合戦略	—				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
洪水・地震などの異常な天然現象により被災した河川・道路・海岸等の公共土木施設を復旧し、機能回復を図ることにより県民の安全安心につなげる事業である。令和元年度は、主に7月の梅雨前線豪雨及び10月に発生した台風19号等に伴う災害により被災した公共土木施設の復旧を実施した。					
<令和元年発生災害(国庫負担法に基づく公共土木施設災害)>					
被災箇所：県 3箇所、市町村 3箇所					
復旧事業費：県 218百万円、市町村 35百万円					
(イ) 事業の実施状況					
令和元年発生災害の内、令和元年度中の着手率(初年度契約率)は100%(県分)。復旧工事費218百万円(県分)の内、現年執行62百万円、次年度以降156百万円である。					
<公共土木施設災害の推移> (県・市町村工事)					
	H27年災	H28年災	H29年災	H30年災	R01年災
箇所数	2	134	198	678	6
査定額(百万円)	626	1,965	2,706	12,572	253
イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
県内コンサルタントの知識・技術向上を図るため、(一社)県測量設計業協会主催の災害復旧研修に県の担当職員が講師となり、技術向上に取り組んでいるところである。					
また、新たに県・市町村職員及び建設コンサルタント職員と合同で査定資料作成研修を実施し、より実践的な技術力を身につけるよう取り組んだ。					
ウ 成果及び効果					
令和元年度は、応急工事や復旧工法について、国土交通省防災課に事前相談するなどし、手戻りが生じないよう適切かつ迅速な対応を行い、災害査定を円滑に実施することができた。また、これまでに実施した研修等により、災害査定や工事等の速やかな実施につなげ、早期復旧を進めることができた。					
エ 課題					
令和元年度は例年に比べ、災害が少なく、復旧工事も速やかに着手できた。しかし、近年の異常気象から平成30年のような大規模災害が発生する恐れが高まっており、より迅速かつ効率的に対応できるよう体制づくりを行っていくとともに建設関係の協会等と連携を図っていく。					

6 決算資料

一般会計(歳入)

区分	科目	予算			算現額		計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額	計						
	土木費負担金	1,683,000	0	0	1,683,000	0	1,581,187	1,581,187	0	0		
	総務手数料	13,000	0	0	13,000	0	0	0	0	0		
	災害復旧費	2,464,540,000	△ 867,009,000	(5,716,687,000)	(5,716,687,000)	(3,422,759,361)	(3,422,759,361)	(3,422,759,361)	0	0		
	国庫負担金	0	△ 95,677,000	5,716,687,000	7,314,218,000	3,996,343,871	3,996,343,871	3,996,343,871	0	0		
	土木費国庫補助金	0	95,677,000	0	95,677,000	12,270,685	12,270,685	12,270,685	0	0		
	財産貸付収入	4,097,000	0	0	4,097,000	3,933,761	3,933,761	3,933,761	0	0		
	土木費寄付金	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0		
	繰越金	0	0	(25,614,440)	(25,614,440)	(25,614,440)	(25,614,440)	(25,614,440)	0	0		
	雑収入	456,000	0	0	456,000	6,471,358	6,471,358	6,471,358	0	0		
	運約金	0	0	0	0	2,351,160	2,351,160	2,351,160	0	0		
	普通土木債	55,000,000	91,000,000	(49,000,000)	(49,000,000)	62,000,000	62,000,000	62,000,000	0	0		
	災害復旧債	1,408,000,000	△ 423,000,000	(3,139,000,000)	(3,139,000,000)	(1,887,000,000)	(1,887,000,000)	(1,887,000,000)	0	0		
	直轄災害復旧債	280,000,000	△ 37,000,000	(406,000,000)	(406,000,000)	(406,000,000)	(406,000,000)	(406,000,000)	0	0		
	建設災害復旧債	0	21,000,000	0	21,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0		
	施設事業債	4,215,789,000	△ 1,119,332,000	(9,336,301,440)	(9,336,301,440)	(5,741,373,801)	(5,741,373,801)	(5,741,373,801)	0	0		
	合計	4,802,788,000	△ 1,313,077,000	9,336,301,440	12,432,758,440	6,826,566,462	6,826,566,462	6,826,566,462	0	0		

一般会計(歳出)

区分	科目	予算			算現額		計	決算額 B	決算額の内訳		年度 越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越額	繰越費及び繰越事業費繰越額	繰越費及び繰越事業費繰越額			繰越費及び繰越事業費繰越額	繰越費及び繰越事業費繰越額			
	土木対策費	13,737,000	△ 237,000	0	0	13,500,000	13,419,424	13,419,424	0	0	80,576		
	土木総務費	349,678,000	193,763,000	(21,560,000)	(21,560,000)	(21,560,000)	(21,534,000)	(20,534,000)	(1,000,000)	155,051,365	(26,000)		
	都市計画総務費	23,305,000	△ 1,100,000	0	0	22,205,000	21,238,960	19,918,960	1,320,000	0	966,040		
	建設災害復旧費	4,125,822,000	△ 1,475,973,000	(8,908,634,440)	(8,908,634,440)	(8,794,660,400)	(5,385,983,897)	(312,521,360)	(5,073,462,537)	1,244,621,400	(3,408,676,503)		
	災害復旧事業	10,092,000	△ 8,621,000	0	0	1,471,000	1,281,085	1,281,085	0	0	189,915		
	運路橋りょう維持費	280,154,000	△ 20,909,000	(406,107,000)	(406,107,000)	(406,107,000)	(406,106,520)	(406,106,520)	0	0	(480)		
	負債	0	0	0	0	665,352,000	428,837,947	428,837,947	0	0	236,514,053		
	河川改良費	0	0	0	0	16,257,000	15,602,701	0	15,602,701	0	654,299		
	合計	4,802,788,000	△ 1,313,077,000	9,336,301,440	12,720,446,765	(9,223,327,400)	(5,813,624,417)	(739,161,880)	(5,074,462,537)	1,399,672,765	(3,408,702,983)		
						12,720,446,765	7,149,514,179	1,001,816,889	6,147,697,290	4,171,259,821			

7 事業別実施状況調べ

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(目)土地対策費	13,737,000	△ 237,000	13,419,424	0	80,576	98%	一般の土地取引価格の指標となる基準地の正常価格を判定し、公表した。
目計	13,737,000	△ 237,000	13,419,424	0	80,576	98%	
(目)土木総務費							主な事業に記載。
(主)鳥取版河川・道路ボランティア促進事業	77,949,000	0	70,180,231	0	7,768,769	90%	工事の竣工式やイベントでのパネル展示等を行うことにより、土木行政のPRを行った。
住民とともに歩む土木行政推進事業	1,200,000	0	954,780	0	245,220	80%	(公財)建設技術センター等で職員の知識・技術力向上のための研修を実施した。 (△88,875)は企画・調整費への流用。
職員技術力向上支援事業	6,590,000	(△ 88,875)	6,154,913	0	346,212	93%	公共工事の品質確保対策、環境配慮対策、工事発注体制に係る企画・調整を行うとともに、国、関係団体等関係機関との意見交換会等を行った。
企画・調整費	10,803,000	0	14,516,786	0	0	134%	(3,713,786)のうち(92,000)は現場技術支援業務から、(88,875)は職員技術力向上支援業務から、(88,875)は鳥取県版河川・道路ボランティア促進事業から、(17,269)は土木防災管理費から、(28,376)は鳥取県版！土木防災・砂防ボランティア活動推進事業から、(1,028,546)は事業化検討基礎調査費から流用し、(2,400,000)は県土総務課より所管配当。
(主)官民連携による鳥取県強靱化推進事業	1,036,000	0	415,340	0	61,940	40%	主な事業に記載。 (△558,720)のうち(△500,000)はICT・産官学民連携建設生産性向上事業へ、(△58,720)は企画・調整費へ流用。 (執行率50%以下の理由) 印刷製本費(概要版、本編)として900千円を見込んでいたが、概要版は各自印刷で対応することし印刷を取りやめたこと(△169千円)。又、本編の印刷費が見込より安価となったことによる(△390千円)。
土木防災管理費	2,039,000	△ 402,000	1,950,316	0	283,335	66%	発災時に備えて機器等の体制を整備したほか、災害対策車の維持管理費等に要した経費を負担した。 (△23,349)のうち、(△17,269)は企画調整費へ(△6,080)は被災宅地危険度判定士養成事業へ流用。
鳥取県版！土木防災・砂防ボランティア活動推進事業	1,043,000	0	709,939	0	304,685	68%	災害時の迅速かつ適切な対応ができる応援体制を整えた。土木防災ボランティアの登録、公共土木施設の点検等を行った。 (不用理由)裏山診断等の活動に関して地元住民からの要請が少なかったことによるもの。 (△28,376)は企画・調整費へ流用
地域共同施設災害復旧補助事業	2,000,000	△ 1,300,000	300,000	0	400,000	15%	災害復旧事業等の補助制度の対象とならない災害について、自治会等が復旧のために負担する経費補助(間接補助)を行った。 (不用理由・執行率50%以下の理由) 令和元年度は例年より発生災害が少なく、申請件数が少なかったため。
被災宅地危険度判定士養成事業	386,000	0	389,560	0	2,520	101%	被災宅地危険度判定士の登録・養成・訓練、他都道府県や市町村等との連携や体制の整備、判定事例の収集等を行う。 (6,080)は土木防災管理費から流用

(単位：円)

鳥取県建設技術センター給水設備改修事業	25,664,000	0	20,761,200	0	4,902,800	81%	(公財)鳥取県建設技術センターに貸し付けている鳥取県建設技術センターの給水設備の改修を行った。
(主)ICT・産官学民連携建設生産性向上事業	(21,560,000)	(6,045,000)	(21,534,000)	(26,000)			主な事業に記載。 (6,045,000)のうち(4,500,000)は事業化検討基礎調査費から、(1,045,000)は現場技術支援業務から、(500,000)は官民連携による鳥取県強朝化推進事業から流用。
近未来技術を活用したひと・まち・こと創生プロジェクト(近未来技術等社会実装事業)	36,316,000	5,700,000	40,607,839	7,100,000	353,161	112%	先端技術やIoTネットワークを組み合わせ、インフラ維持管理システムや、建設生産システムを構築し、建設生産体制を維持できる仕組みづくりを行う。 (不用理由)システム全体の機能等について、調整した結果、一部の機能について、構築するシステムの効果に基づいて拡張することとなったため、これに要する事業費が不用となった。
地下水等調査検討事業	0	185,128,000	22,941,370	143,860,000	18,326,630		淀江産業廃棄物処分場計画地において、地下水の流向等を把握するため、資料収集や現地調査等の予備調査を実施した。 (△545,635)は淀江産業廃棄物処理施設設計画審査室へ所管換配当し、同室で執行。
[単県公共]事業化検討基礎調査費	0	4,637,000	0	4,091,365	0		(執行率50%以下の理由)突発的な事業について、対策事業が必要かどうかを緊急に判断するための調査等を実施することとしていたが、事業が生じず調査等は実施していない。 (△6,772,546)のうち、(△1,244,000)は現場技術支援業務費へ、(△4,500,000)ICT産官学民連携建設生産性向上事業へ、(△1,028,546)は企画・調整費へ流用。
[単県公共]電算化運営費	9,500,000	0	756,000	0	1,971,454	8%	公共事業予定価格の積算根拠作成を目的とする「新土木積算システム」及び事務の効率化・迅速化を目的とする「工事進行管理システム」の運営を行った。 (110,000)は技術調査費から流用。
[単県公共]現場技術支援業務費	34,127,000	0	34,230,000	0	7,000	100%	積算業務等の一部を外部委託するとともに、監督業務及び積算業務の補助を行う非常勤職員を雇用することで現場業務の効率化・円滑化及び若手技術者の育成環境の確保等を図った。 (32,191,000)のうち、(△1,045,000)はICT・産官学民連携建設生産性向上事業へ、(1,244,000)は事業化検討基礎調査費から、(1,530,000)は技術調査費から、(△92,000)は企画調整費へ流用し、(3,586,000)は県土総務課から所管換配当。
[単県公共]技術調査費	143,391,000	0	144,035,318	0	4,578,682	100%	県土整備部発注の公共工事予定価格の基礎となる労務・資材等の市況価格調査を行った。 (△1,640,000)のうち(△110,000)は電算化運営費へ、(△1,530,000)は現場技術支援業務費へ流用。
[単県公共]建設工事品質向上事業	18,340,000	0	16,385,600	0	314,400	89%	建設資材の品質確保と今後の維持管理の適正化を図るため、再生砕石及び再生アスファルト材の実態調査を実施した。
目 計	854,000	0	829,444	0	24,556	97%	
	(21,560,000)	(5,440,365)	(21,534,000)	(26,000)			
	371,238,000	193,763,000	375,518,636	155,051,365	39,871,364	101%	
(目)(道路橋りょう維持費)							
現場技術支援業務	0	(16,257,000)					監督業務及び積算業務の補助を行う非常勤職員を雇用することで現場業務の効率化・円滑化及び若手技術者の育成環境の確保を図った。 (16,257,000)は道路企画課より所管換配当
目 計	0	(16,257,000)	15,602,701	0	654,299		
	0	0	15,602,701	0	654,299		

8 予備費の充用調べ

該当なし

9 繰越関係調べ

(1) 継続費連次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源	
					国庫支出金	地方債		
土木総務費	ICT・産官学民連携建設生産性向上事業	20,456,000	7,100,000	0	2,050,000	0	5,050,000	3次元測量試行業務の効果分析業務を行っており、対象としている試行業務の繰越に伴うもの。
	近未来技術を活用したひと・まち・しごと創世プロジェクト(近未来技術等社会実装事業)	185,128,000	143,860,000	30,000	71,930,000	71,000,000	900,000	システム開発業務について、早期着手を旨として手続きを行っているが、関係機関との調整に時間を要し、年度内の完了が困難になったため。
	地下水等調査検討事業	4,637,000	4,091,365	0	0	0	4,091,365	地下水調査計画の作成に調査会の審議結果を反映させる必要があるが、審議、取りまとめが翌年度に渡る見込みのため。
建設災害復旧費	単独災害復旧事業費	114,100,000	28,709,400	566,000	0	28,000,000	143,400	
	30年建設災害復旧費	1,938,995,000	1,212,024,000	288,000	808,420,000	403,000,000	316,000	災害復旧事業の実施に当たっては、早期着工・早期完成を旨として事業を行っているが、年度内の完了が困難となった箇所について繰り越すもの。
	元年建設災害復旧費	453,900,000	3,668,000	221,000	2,446,000	1,000,000	1,000	
	補助事務費(建設災害復旧費)	102,433,000	220,000	0	0	0	220,000	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
合計		2,819,649,000	1,399,672,765	1,105,000	884,846,000	503,000,000	10,721,765	

(3) 事故繰越調べ

該当なし

10 収入証紙取扱額調べ

有

無

11 現金の取扱状況
 ア 現金取扱状況
 該当なし

イ つり銭の状況
 該当なし

12 財産に関する調べ
 (1)公有財産
 ア 土地

(令和2年3月31日現在)

行政・普通財産の 期間名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考
		面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	
行政財産		289.12	不明					289.12	不明	
計		289.12	0	増加 減少	H H			289.12	0	
普通財産		9,131.46	194,556,000					9,131.46	194,556,000	
計		9,131.46	194,556,000	増加 減少	H H			9,131.46	194,556,000	
合計		9,420.58	194,556,000					9,420.58	194,556,000	

イ 建物

(令和2年3月31日現在)

行政・普通財産の 期間名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考
		面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	
行政財産		309.87	8,214,480					309.87	8,214,480	
計		309.87	8,214,480	増加 減少	H H			309.87	8,214,480	
普通財産		3,161.19	933,962,000					3,161.19	933,962,000	
計		3,161.19	933,962,000	増加 減少	H H			3,161.19	933,962,000	
合計		3,471.06	942,176,480					3,471.06	942,176,480	

ウ 山林
 該当なし

エ 不動産売却等
 該当なし

オ 財産の交換
 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)
 該当なし

ケ 有価証券
 該当なし

コ 出資による権利

(令和2年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)		本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
	増	減	増	減			
(公財)鳥取県建設技術センター	1,000,000 円		円		1,000,000 円	(公財)鳥取県建設技術センター	
(公財)区画整理促進機構	10,000,000				10,000,000	(公財)区画整理促進機構	
合計	11,000,000	0	0	0	11,000,000		

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況
有 ・ 無

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度未使用枚数	本年度中		本年度末	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 24	枚	枚 1 4330円	枚 23	

(3) 基金

該当なし

(4) 債権

(令和2年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中		本年度末		備考
	金額	件数	金額	減金額	金額	件数	
普通財産貸付 円	6,000	1			円 3,000	1	西日本電信電話への電柱貸付
普通財産貸付	1,500	1		1,500	0	0	中国電力への電柱貸付
普通財産貸付	0	0	18,000		18,000	1	中国電力株式会社倉吉営業所への電柱貸付
合計	7,500	2	18,000	4,500	21,000	2	

13 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産							月額・年額			文書ID (新規・更新)
計								0		
普通財産	配電線施設	倉吉市福庭町2丁目23番地	コンクリート柱2本 (共架設備)	R1.9.1	R1.9.1	R1.9.1~R2.3.31	年額	875	倉吉市福庭寺町 中国電力(株)倉吉営業所	文書ID:19-00131658
	配電線施設	倉吉市福庭町2丁目23番地	コンクリート柱2本 (共架設備)	R1.9.1	R1.9.1	R1.9.1~R2.3.31	年額	875	広島県広島市中区小 町4番33号 中国電力(株)	文書ID:19-00131707
計								1,750		
合計								1,750		

イ 建物
 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏名	所名			
圧縮試験機	1	鳥津製作所(株) CCH-2000KNS	H29.4.1~ R5.3.31	-	無償	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術センター	建設資材試験・調査等		
圧縮試験機	1	JTソーラー(株) 200KN	"	-	"	"	"	"		
切断機	1	マルトー MC430	"	-	"	"	"	"		
合計									0	

14 借受不動産明細調べ

該当なし

15 職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

17 備品の処分状況調べ

該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
有・無

(2) 物品の照合

有・無

19 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

該当なし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

該当なし